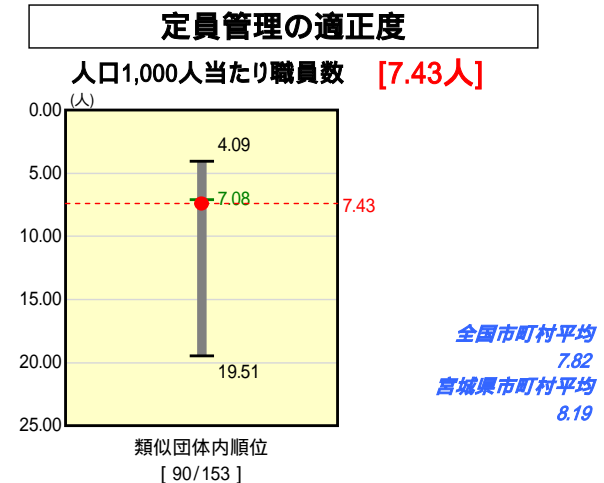
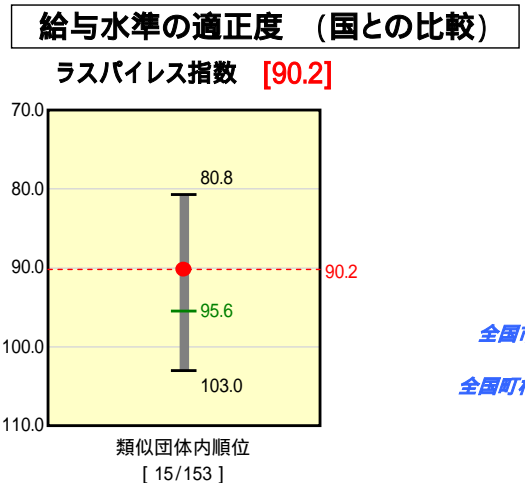
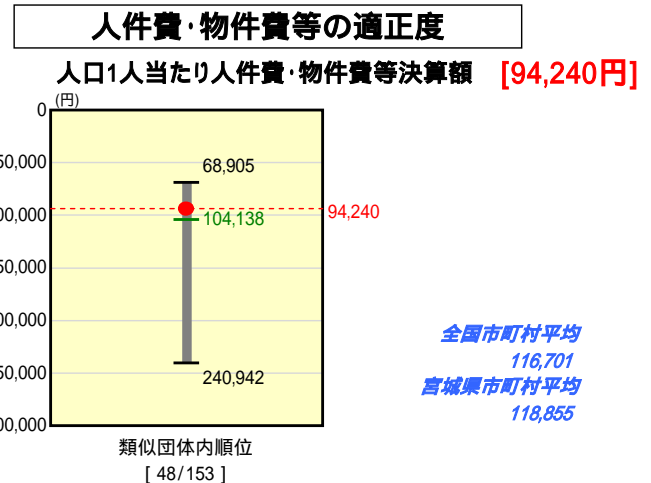
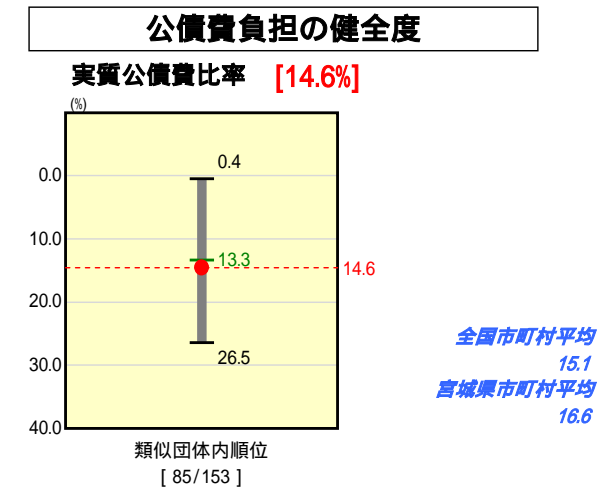
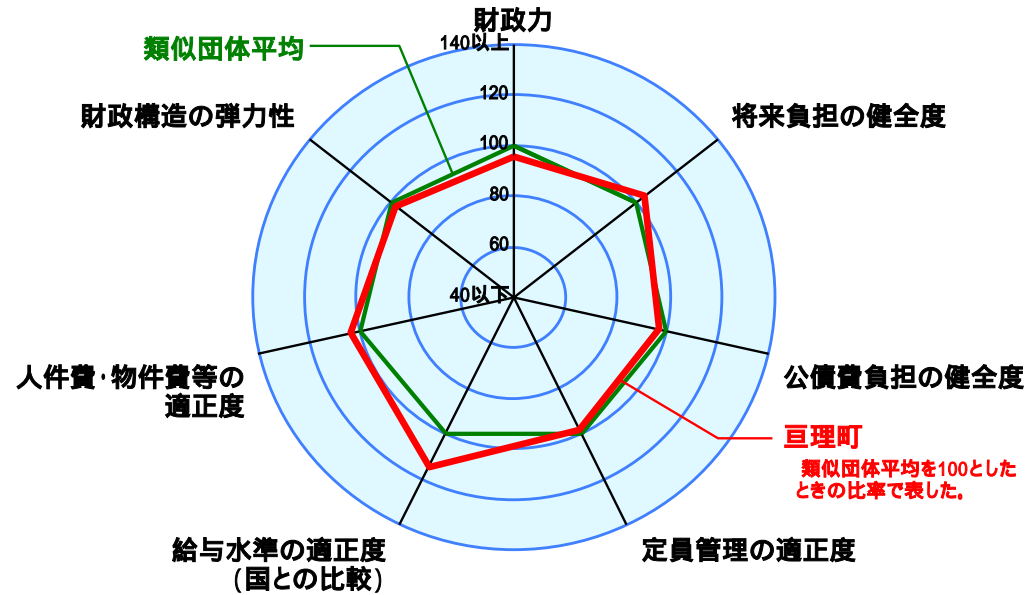
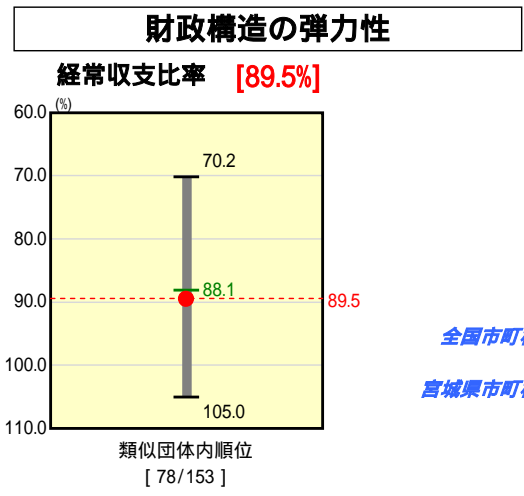
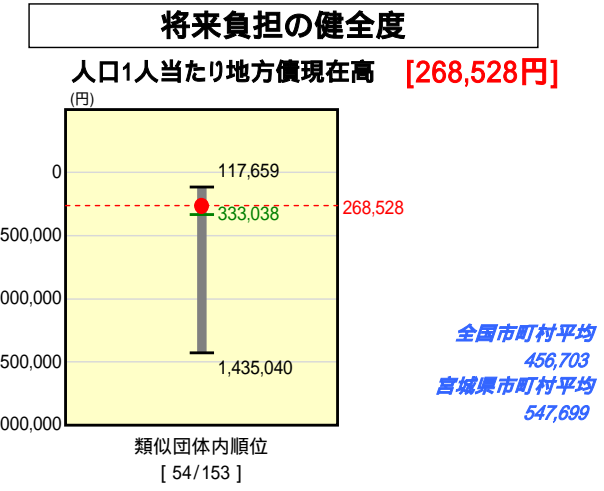
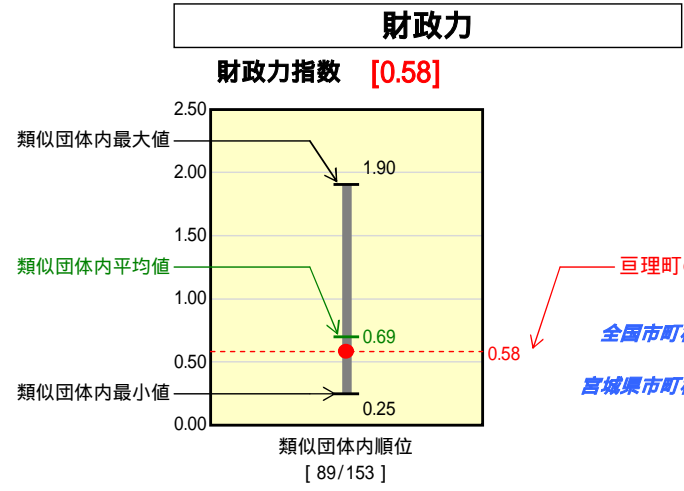


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

宮城県 亶理町

人口	35,918	人(H19.3.31現在)
面積	73.21	km ²
歳入総額	9,613,404	千円
歳出総額	9,257,068	千円
実質収支	348,305	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
・ここ数年は連続した伸び(平成15年度より3年間で0.07の上昇)を見せているものの、類似団体の平均である0.69を0.11下回っている。長引く景気低迷により税収も伸びが見込めない状況から、集中改革プランに基づく人件費の見直し(18年度より5年間で職員14人削減)や事務事業の見直しといった歳出削減策を進めるとともに、町税の滞納整理強化など自主財源の確保に努め財政基盤の強化を図る。

経常収支比率
・平成17年度86.4だった経常収支比率も公共下水道事業への繰入金の関係などから3.1ポイント上昇し、類似団体平均を1.4上回る89.5ポイントとなっている。伸び悩み税収や三位一体の改革に伴う経常一般財源収入の減少などより、数年前に比べ高い水準にあり財政の硬化が進んでいる。今後も、扶助費を含む社会保障関係経費の伸びが予想されるため、自主財源の確保や人件費の抑制、事務事業の見直し等による経常経費の削減を計画的に進めることで財政の効率化を図り、経常収支比率85.0%以下を目指す。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
・扶助費が増加傾向(前年度対比5.8%増)にあることや「歳入に見合った歳出」への財政構造の転換を図るため、人件費・物件費等の削減を行っている。類似団体平均より低く抑えられているが今後においても歳出全般の抑制を図り、健全財政維持に努める。

ラスパイレース指数
・類似団体の中でも低い水準にある。今後も国、県、地域の民間企業等の給与の状況を踏まえ、一層の給与の適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高
・以前から繰上償還を行うなどの起債抑制策により類似団体平均を下回る数値(64,510円/人口1人当たり)となっている。事業は厳選しているものの臨時財政対策債の発行により地方債現在高が思うよう削減できないため、今後においても事業の重点化を図るなど町の基本方針である「還す以上に借り入れしない」を原則に公債費の縮減を図る。

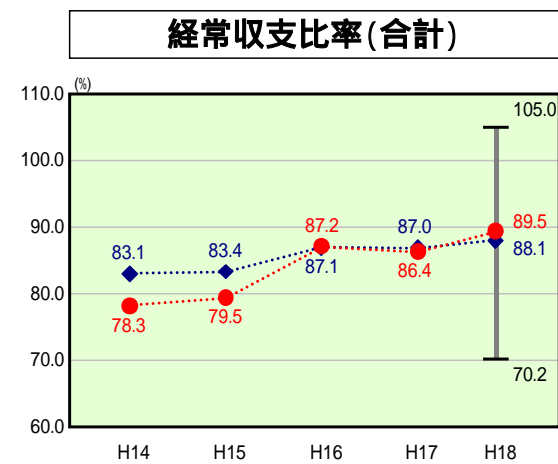
実質公債費比率
・類似団体平均に比較し1.3%高くなっている。公共下水道事業への公債費財源繰出が主要因であるが、今後においても下水道使用料の見直しやできる限り新規地方債の発行を抑制することにより、地方債に依存しない健全財政を目指した財政運営を行っていく。

人口1,000人当たり職員数
・定員適正化計画に基づき退職者不補充による職員数の削減に取り組んできたが、人口千人当たりの職員は類似団体の平均を若干上回る。今後も住民サービスを低下させることなく効率的効果的な人員配置を行うことにより、計画的な定員管理を実施する。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

宮城県 亶理町

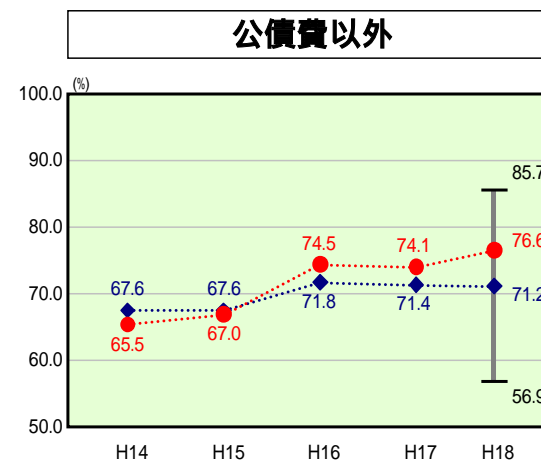
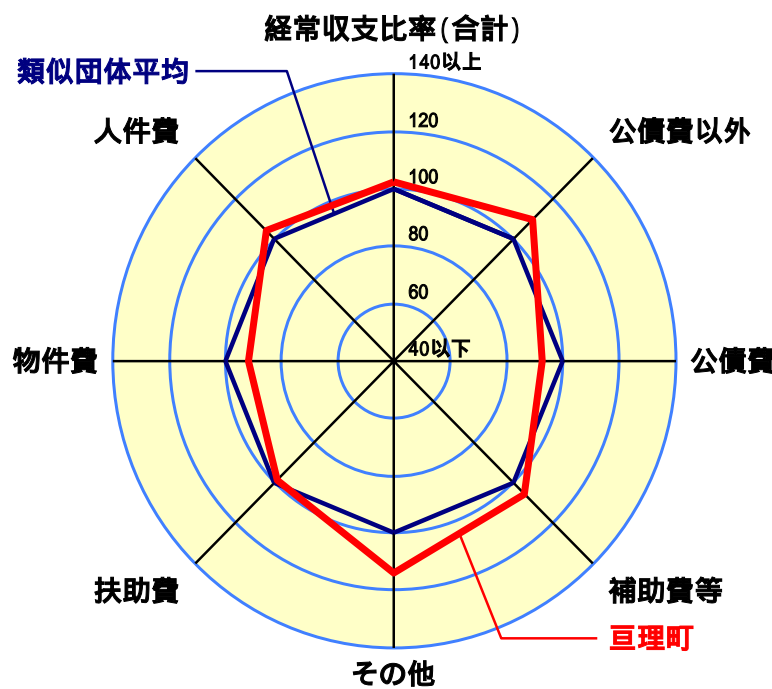
経常収支比率の分析



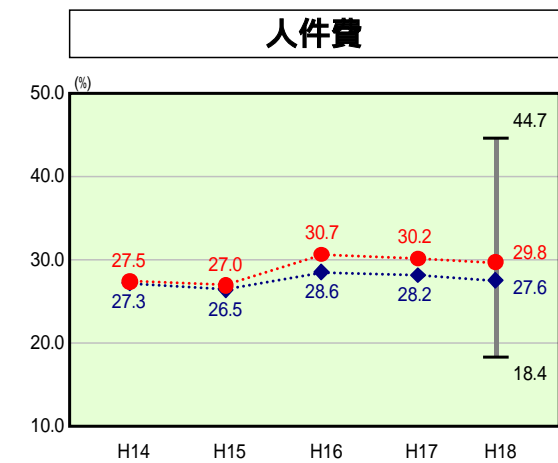
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口 35,918人(H19.3.31現在)
面積 73.21 km²
歳入総額 9,613,404千円
歳出総額 9,257,068千円
実質収支 348,305千円

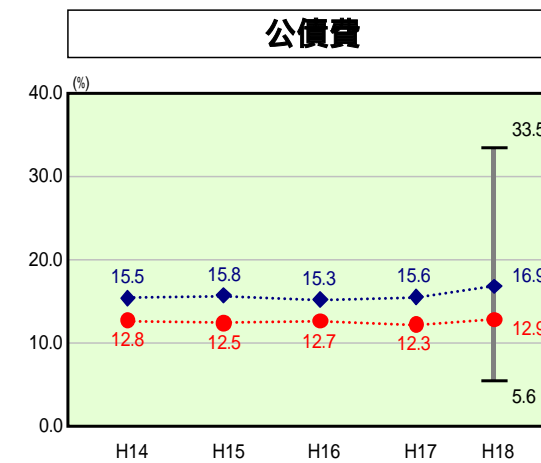
H18類似団体内順位 78/153
全国市町村平均 90.3
宮城県市町村平均 92.3



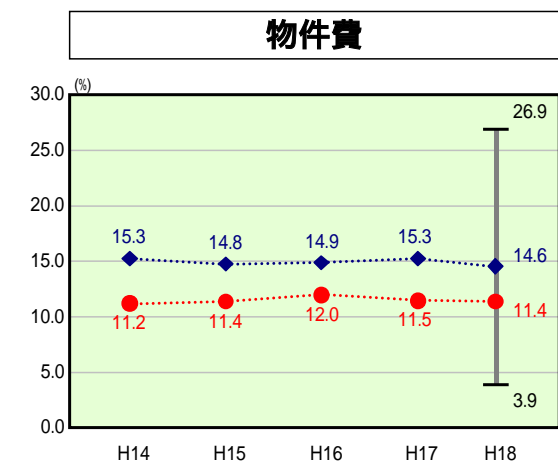
H18類似団体内順位 123/153
全国市町村平均 70.5
宮城県市町村平均 70.7



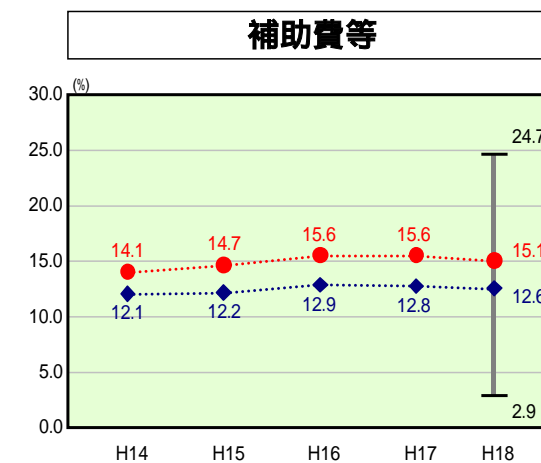
H18類似団体内順位 99/153
全国市町村平均 28.2
宮城県市町村平均 28.7



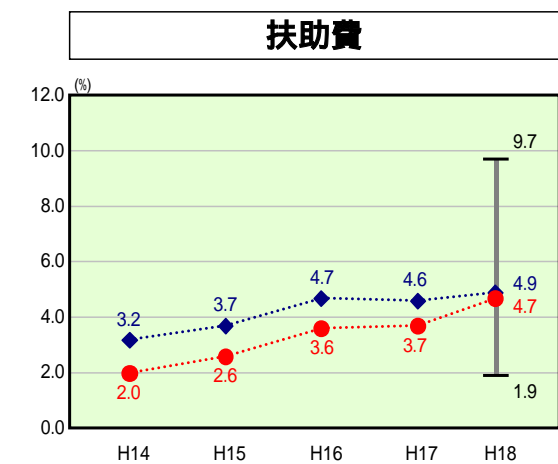
H18類似団体内順位 38/153
全国市町村平均 19.8
宮城県市町村平均 21.6



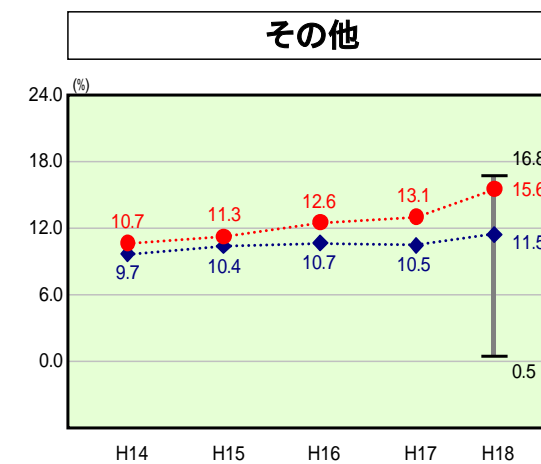
H18類似団体内順位 42/153
全国市町村平均 12.9
宮城県市町村平均 12.7



H18類似団体内順位 100/153
全国市町村平均 10.2
宮城県市町村平均 11.3



H18類似団体内順位 77/153
全国市町村平均 8.6
宮城県市町村平均 6.5



H18類似団体内順位 145/153
全国市町村平均 10.6
宮城県市町村平均 11.5

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

別紙のとおり

歳出比較分析表 分析欄

人件費

・賃金や一部事務組合負担金のうち組合の人件費相当負担分といった人件費に準ずる費用まで含めた人件費合計（別資料）を類似団体平均と比較すると、人口千人当たり職員数については0.35人多いが、給与・手当の水準等が低い（ラスパイレズ指数 5.4）ため、人口1人当たり決算額は類似団体平均より4.1%低く抑えられている。

しかし、経常収支比率の比較では、人件費に準ずる経費を除いて比較したにもかかわらず、類似団体平均を2.2ポイント上回る結果となっている。つまり、類似団体平均と比較し人件費は抑制しているが、町税などの経常一般財源収入は少ないということである。今後においては、集中改革プランに基づく特殊勤務手当の廃止や各種委員会の統廃合等見直し、また、退職職員不補充（5年間で 14人）などの人件費の削減を継続して進めるとともに、町税の徴収強化など経常一般財源の確保に努めて行く。

物件費

・物件費の経常収支比率については、常勤臨時職員の原則廃止など物件費の削減に取り組んできたことなどから類似団体平均（14.6）と比較し、3.2ポイント低く抑えられている。今後においては指定管理者制度の活用なども増えてくることが見込まれることから、従来の物件費削減策を継続するとともに旅費や交際費の見直しなど、なお一層の物件費削減を図って行く。

扶助費

・扶助費の経常収支比率については、類似団体平均以下に抑えられているものの年々上昇傾向にある。増加の要因については乳幼児医療費や児童手当、また、保育所関係経費などの少子化対策としての児童福祉費の増が影響している。削減が難しい扶助費ではあるが単独事業の見直しを行なうなど適正化を

公債費

・公債費の経常収支比率については、以前から繰上償還や「還す以上に借入しない」など起債抑制策を図ってきたことなどから類似団体平均を4.0ポイントを下回っている。しかしながら、公債費に準ずる費用（一部事務組合負担金や公営企業などへの繰出金に含まれる公債費に充てた分）まで含めた公債費は、下水道事業などの公営企業債の償還に充てるための繰出金が増加しており、実質公債費比率については14.6ポイントと前年より2.2ポイント上昇している。今後においては、事業の厳選により起債の抑制を図るとともに、下水道使用料などの見直しにより普通会計からの繰出金の削減を図っていく。

補助費等

・補助費等の経常収支比率については、過去5年間の推移を見てみると類似団体平均を毎年2.5ポイント程度ずつ上回っている。補助費等については本町の場合、一部事務組合への負担金と各種団体への補助金が主なものであるが、葬祭、消防、ごみ処理、し尿処理等といった業務を一部事務組合で行なっていることから、一部事務組合への負担金が補助費等全体の7割を占めており、負担額も大きくなっている。今後においては負担金の削減に努めるとともに、各種団体の運営補助等の見直しを図り補助費等の

その他

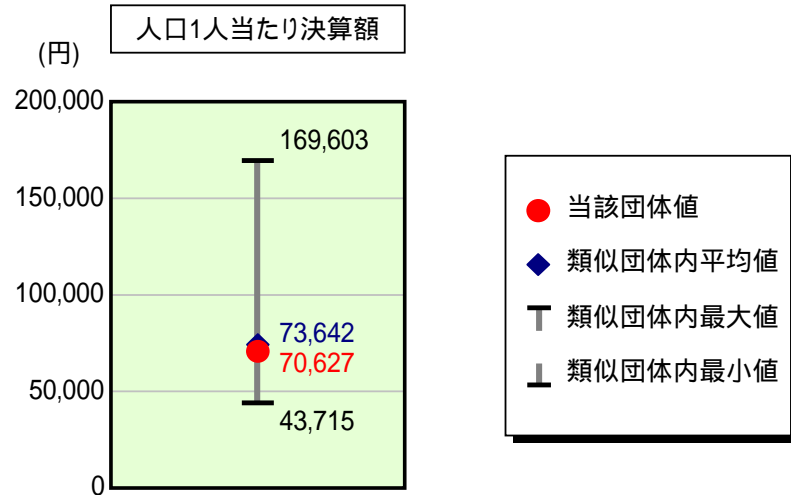
・その他の経常収支比率については主に繰出金であるが、国民健康保険、老人保健、介護保険特別会計などへの医療費等にかかる繰出しと下水道事業などへの公債費の財源としての繰出金が増加している。その結果、経常収支比率については、類似団体平均を上回わり、その差も年々大きくなってきている。なかでも公債費の分析でも記載したように、下水道事業への繰出しが多額になっていることから、下水道使用料の見直し（平成19年度）を行なうなど繰出金の圧縮に努める。

普通建設事業

・普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均額を上回っているが、これは平成14～18年度まで義務教育施設関係の施設整備（生徒数増に伴う校舎増築1校、敷地狭隘による隣接校用地取得1箇所、老朽化による屋内運動場3施設及びプール2施設、耐震診断に基づく耐震補強工事2校）が続いたことによるものである。特に平成16年度においては、義務教育施設整備のほか保健福祉センター・役場等の移転用地である公共ゾーンの用地取得が重なったことにより大幅に増加している。しかしながら、義務教育施設等の大規模施設整備も一段落したことから、平成18年度以降減少する予定である。今後も町税をはじめとする経常一般財源収入の伸びが期待できない状況から、事業を厳選し普通建設事業の抑

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



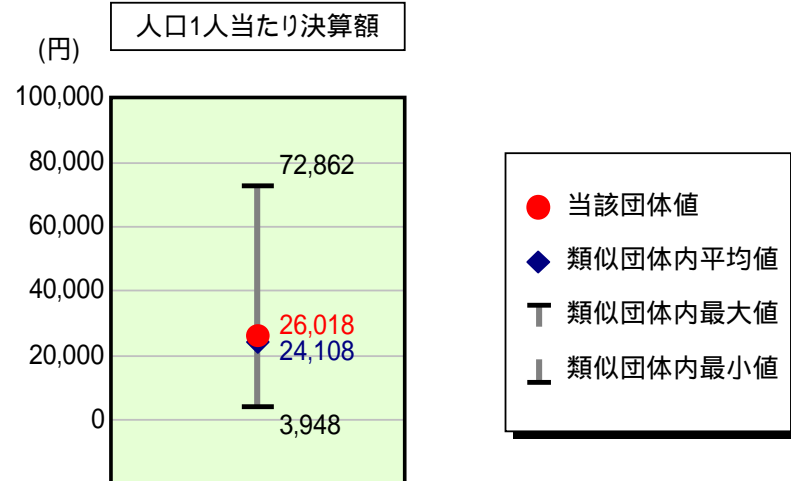
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,161,581	60,181	62,819	4.2
賃金(物件費)	87,491	2,436	4,087	40.4
一部事務組合負担金(補助費等)	451,939	12,583	7,782	61.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,100	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	40,603	1,130	1,338	15.5
退職金	204,838	5,703	5,638	1.2
合計	2,536,776	70,627	73,642	4.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.43	7.08	0.35
ラスパイレス指数	90.2	95.6	5.4

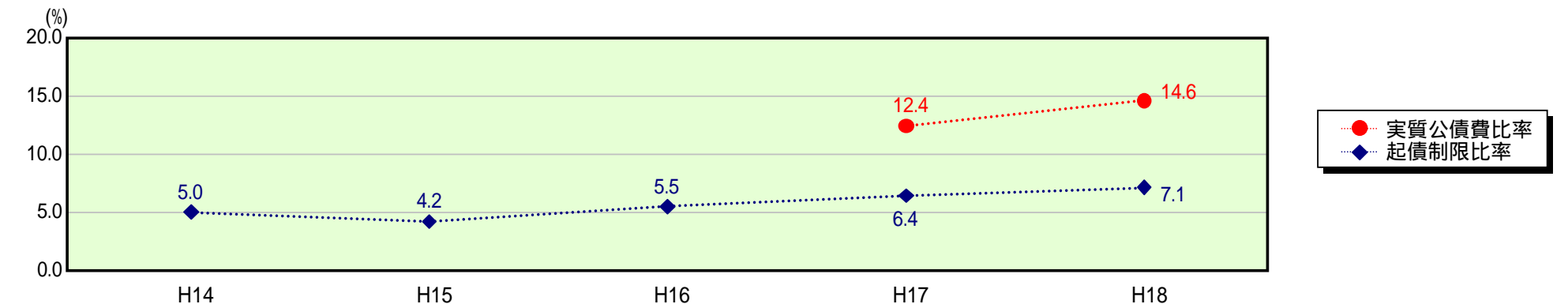
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

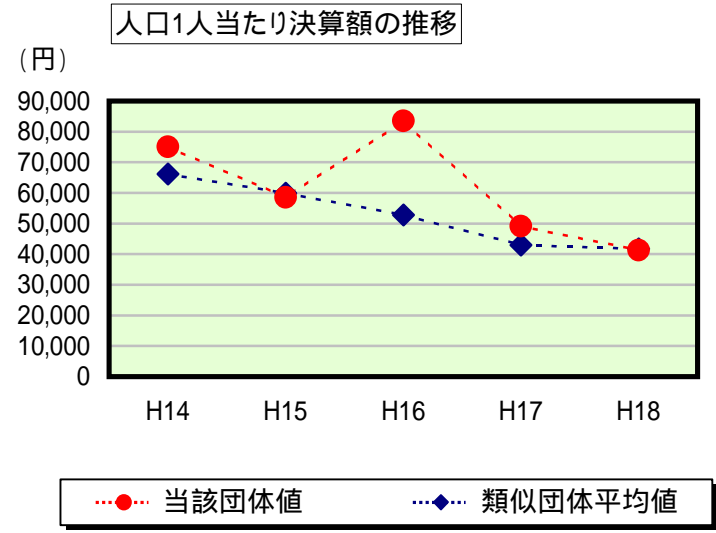
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	847,239	23,588	35,094	32.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	631,367	17,578	9,900	77.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	90,523	2,520	3,982	36.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,352	233	1,698	86.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	642,957	17,901	26,583	32.7
合計	934,524	26,018	24,108	7.9

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	2,679,430	75,027	66.3	66,183	4.7	71.0
うち単独分	1,538,504	43,080	10.5	45,829	3.2	13.7
H15	2,101,415	58,578	21.9	59,853	9.6	12.3
うち単独分	1,622,923	45,240	5.0	38,883	15.2	20.2
H16	3,000,093	83,540	42.6	52,737	11.9	54.5
うち単独分	2,279,682	63,480	40.3	35,895	7.7	48.0
H17	1,765,818	49,109	41.2	42,971	18.5	22.7
うち単独分	1,063,514	29,577	53.4	27,006	24.8	28.6
H18	1,482,099	41,263	16.0	41,759	2.8	13.2
うち単独分	973,535	27,104	8.4	25,833	4.3	4.1
過去5年間平均	2,205,771	61,503	6.0	52,701	9.5	15.5
うち単独分	1,495,632	41,696	1.2	34,689	11.0	9.8